

## 《 10月 マーケット概況 》

資産クラス	指数	8月	9月	10月	当月リターン	年初来リターン
国内株式	日経平均株価	18,890.48	17,388.15	19,083.10	9.75%	9.35%
	マザーズ指数	817.21	767.12	808.34	5.37%	-11.14%
外国株式	S&P500	1,972.18	1,920.03	2,079.36	8.30%	0.99%
	MSCI Europe	1,564.40	1,490.23	1,595.40	7.06%	-0.79%
新興国株式	上海総合指数	3,205.99	3,052.78	3,382.56	10.80%	4.57%
	ムンバイ SENSEX	26,283.09	26,154.83	26,656.83	1.92%	-3.06%
海外金利	米政策金利	0.25	0.25	0.25	-	-
	米国債 10年	2.22	2.04	2.14	-	-
国内金利	政策金利	0.10	0.10	0.10	-	-
	10年物国債	0.38	0.36	0.31	-	-
外国為替 (対円)	米ドル	121.23	119.88	120.62	0.62%	0.70%
	ユーロ	135.90	133.99	132.75	-0.93%	-8.35%
コモディティー	ICE 原油(先物)	55.80	49.05	49.56	1.04%	-16.27%
	COMEX 金(先物)	1,132.50	1,115.20	1,141.40	2.35%	-3.67%
不動産	東証 REIT 指数	1,634.37	1,677.60	1,729.68	3.10%	-8.86%
ヘッジ・ファンド	HFRX 指数	1,206.24	1,181.26	1,198.54	1.45%	-1.63%

データ出所: BLOOMBERG

### ◆◇ 株式・債券・為替 ◇◆

#### [ 10月の金融市場 ]

FOMC で予想通り利上げが行なわれなかったことや、ECB の 12 月の追加金融緩和観測や中国人民銀行による追加緩和策により、世界中で株価は大きく上昇しました。日経平均株価は 19,000 円台まで回復しましたが、アベノミクス第 2 ステージの方針に対する失望や、日本企業の決算内容が予想に届かなかったことなどから伸び悩みました。

月初(5日)には環太平洋パートナーシップ(TPP)協定が大筋合意されました。7日には第3次安倍改造内閣が発足し、アベノミクス第2ステージは1.「希望を生み出す強い経済」、2.「夢をつむぐ子育て支援」、3.「安心につながる子育て支援」を新たな矢とする旨が発表されました。

企業の決算発表では、米国のハイテク企業で好決算が目立ちましたが、日本の主要企業の決算発表では下方修正が目立ちました。

#### [ 今後の見通し ]

アベノミクス第2ステージの策定作業からリフレ派は外されたようです。市場では未だに金融緩和に期待する声がありますが、リーマンショッククラスのクラッシュでもない限り、追加の金融緩和を期待すべきではないのかも知れません。

10月初旬に TPP 協定が大筋合意となりました。今後、日本では規制緩和が進むでしょう。現在注目されるのはフィンテックと、それに絡んだ銀行規制の転換です。これまで銀行は収益源や経営に変化が乏しいことから、株価は低評価を余儀なくされてきました。しかし、この転換により、銀行は新たな収益源を手に入れることが可能になります。それは非常に大きな株価評価の転換点となるでしょう。

新聞報道によれば、今後、どのようなリスクがあるのかが点検され、問題が少なければ来年の通常国会で関連法案が提出される見込みです。銀行株の目先の需給動向は、ゆうちょ銀行の指数組み入れにより弱くなる可能性があります。そのため、年末に掛けて押し目をゆっくりと購入するのが良いのではないのでしょうか。

## 高齢化社会における「介護ロボット」の普及

急速に高齢化社会が進んでいくわが国において、介護分野における問題が深刻化してきています。

なかでも、介護する側の人手不足は重要な課題となっています。

厚生労働省による介護職員の推移と見通しでも、介護保険制度の施行後、介護職員（介護、その他の職員）数は増加し、10年間で倍以上になりましたが、2025年には1.5倍以上の介護従事者が必要と推測されています。

このような問題をふまえ、介護施設現場での人手不足を解消し、更には要介護者の自立支援を促進する為に「介護ロボット」の導入が急速に検討されはじめています。

具体的には、高齢者と会話する事を目的とする「コミュニケーションロボット」や介助者の体の負担を減らす事を目的とする「支援装置関連ロボット」の開発や普及が、急速に進んでいます。

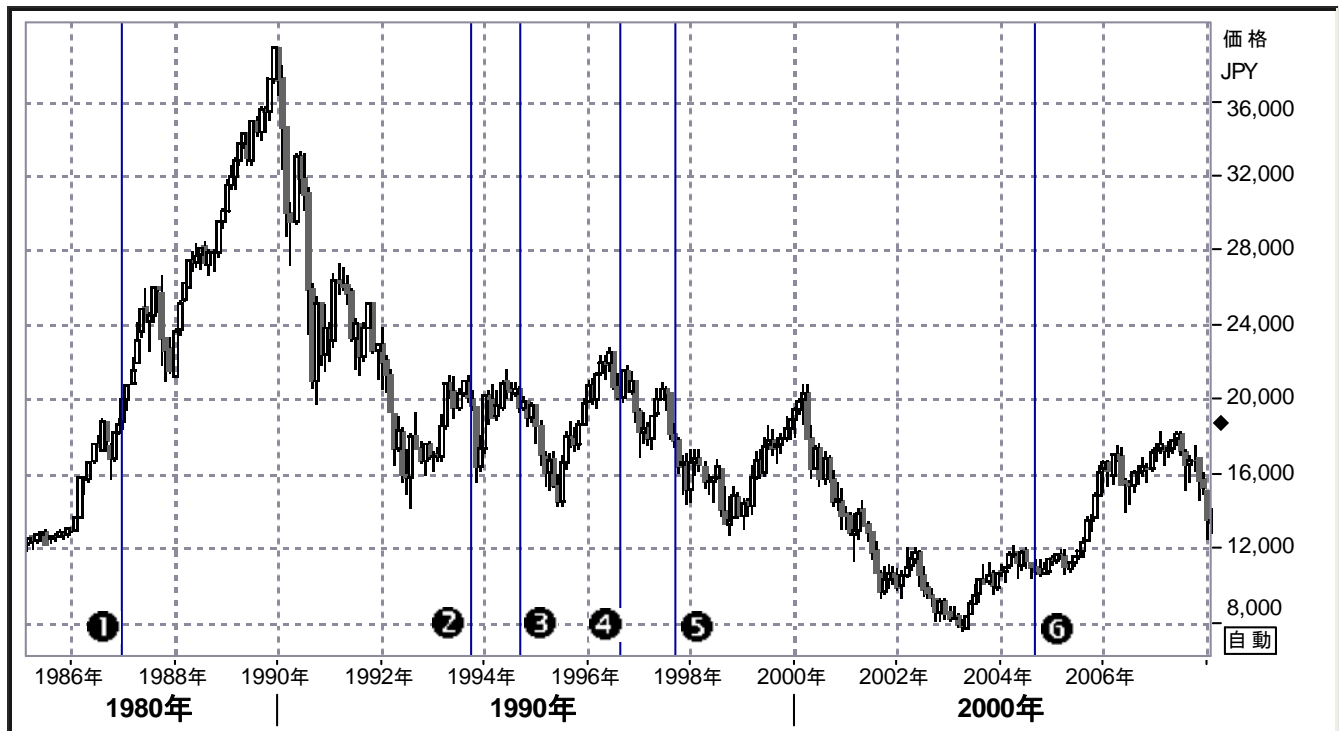
今回は、こういった「介護ロボット」の開発や研究等に力を入れている企業を紹介したいと思います。

富士ソフト	人口知能を搭載した、人型ヒューマノイドロボット 『 パルロ 』 【特 徴】 「はなす」「あるく」「つなぐ」「ひろがる」コミュニケーターとして優秀な会話能力と運動能力等、 『パルロ』に搭載された様々な最先端技術が、介護分野で必要とされはじめています。
東海ゴム	介護支援ロボット 『 RIBA 』 ・東海ゴム工業と理化学研究所による共同開発 ・移乗作業の実現 【特 徴】 人間タイプの両腕により、人をベッドや椅子から抱き上げ、移動し、抱き下ろす一連の移乗作業を行うことができる。世界に先駆け開発された介護の負担を軽減するロボット。
安川電気	移乗アシスト装置 【特 徴】 介助者による抱え上げ動作のパワーアシスト。介護者1人で移乗可能で、介助者に介護の負担を与えない。

このような「介護ロボット」の開発や普及によって、介護の現場における数々の問題（介護する側の疲労やストレス問題、介護を理由に離職等を検討する家族の問題、一人暮らしの高齢者の孤独や不安等の問題など）が少しでも改善されていく事が期待されます。

## 日本郵政上場後の日経平均について

日本郵政 3 社が 11 月 4 日に上場しました。今回は、1987 年の NTT の上場以降、民営化された国有企業の上場と日経平均の関係を調べることで、今後の動きを考えていきたいと思います。



上の表は、1985 年から 2007 年までの日経平均の月足です。

この間、6 社の国有企業の上場があり、その上場月は以下の通りとなっています。

### 【国有企業の上場月】

①	NTT	1987 年 2 月
②	JR 東日本	1993 年 10 月
③	JT	1994 年 10 月
④	JR 西日本	1996 年 10 月
⑤	JR 東海	1997 年 10 月
⑥	電源開発	2004 年 10 月

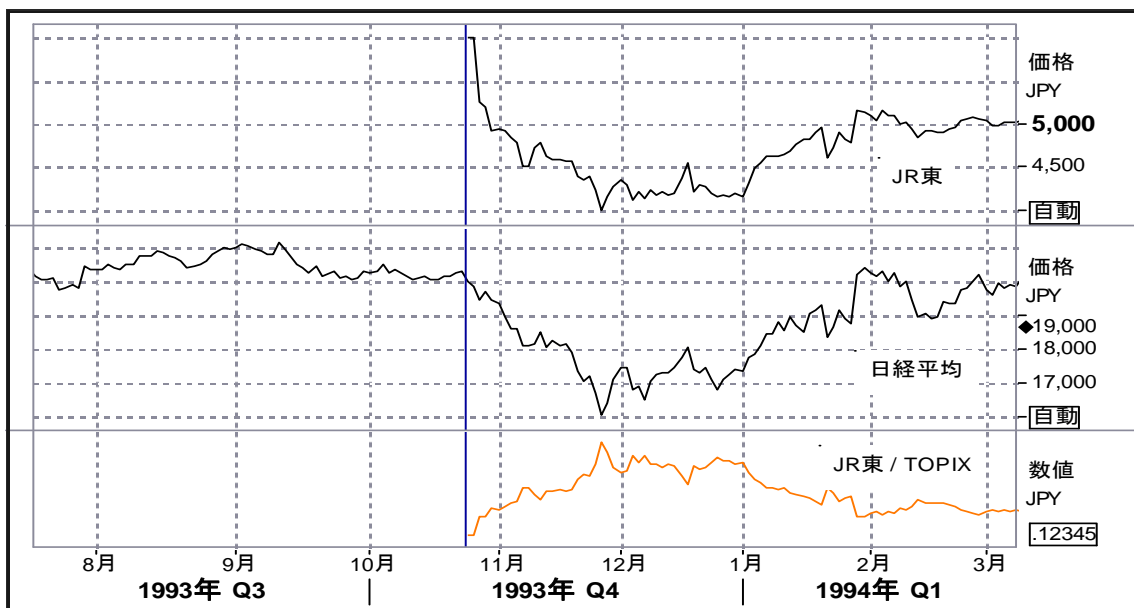
次は各銘柄を個別に見ていきます。

### 【 N T T 】

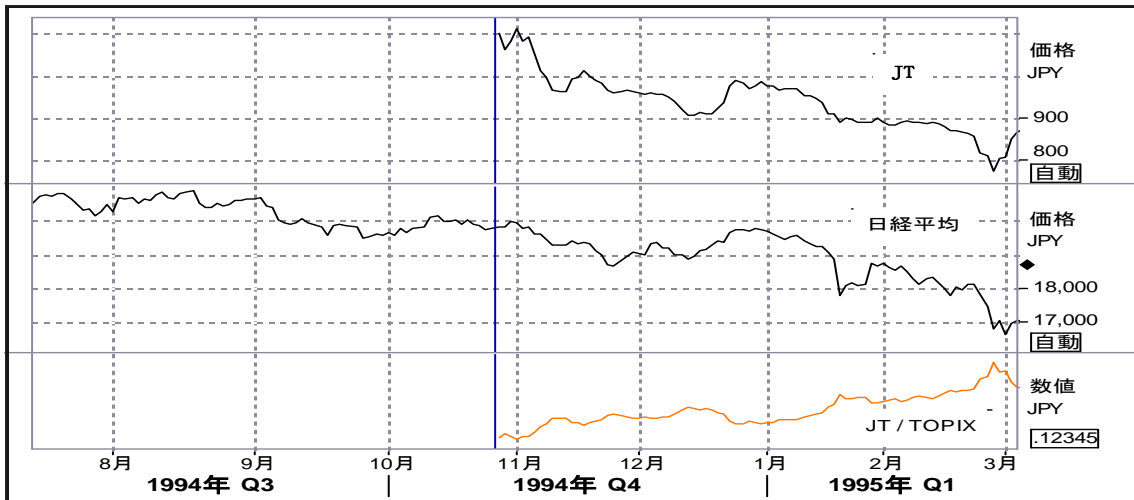


上の表は上段にNTTの日足、中段に日経平均の日足、そして下段にはNTTの終値をTOPIXの終値で割った値をグラフにしたもので、期間は上場約3か月前から上場後約4か月後までです。他の銘柄も同じように表記します。

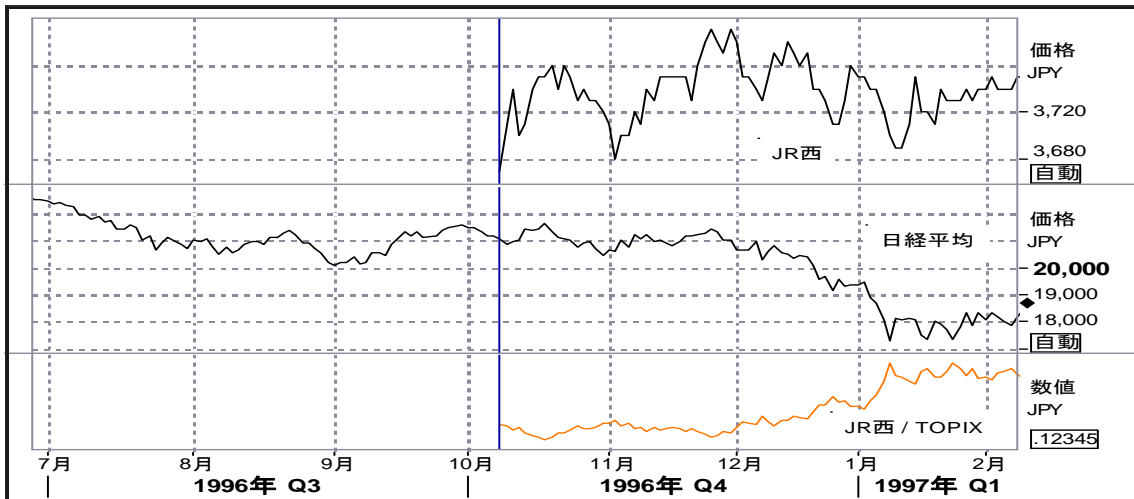
### 【 JR 東日本 】



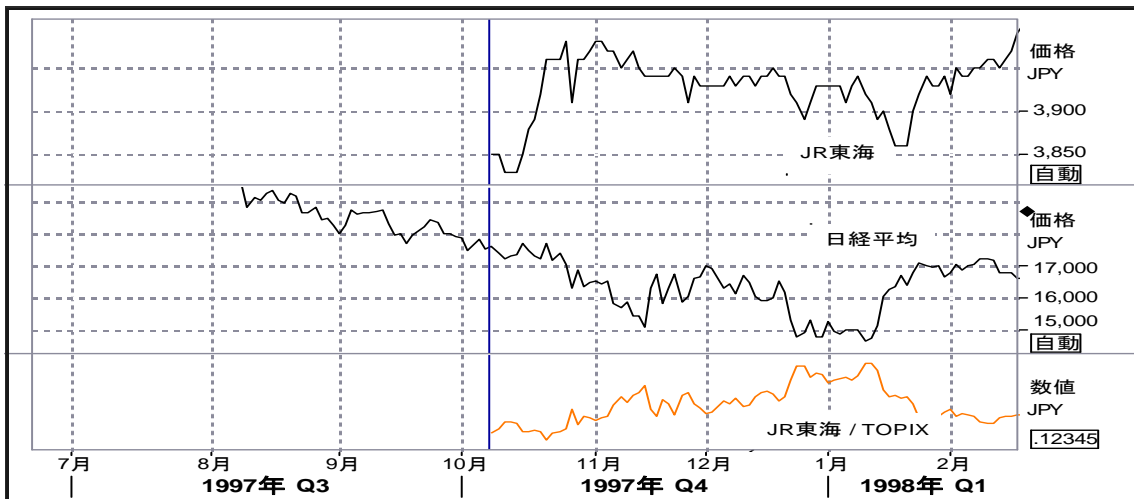
### 【 JT 】



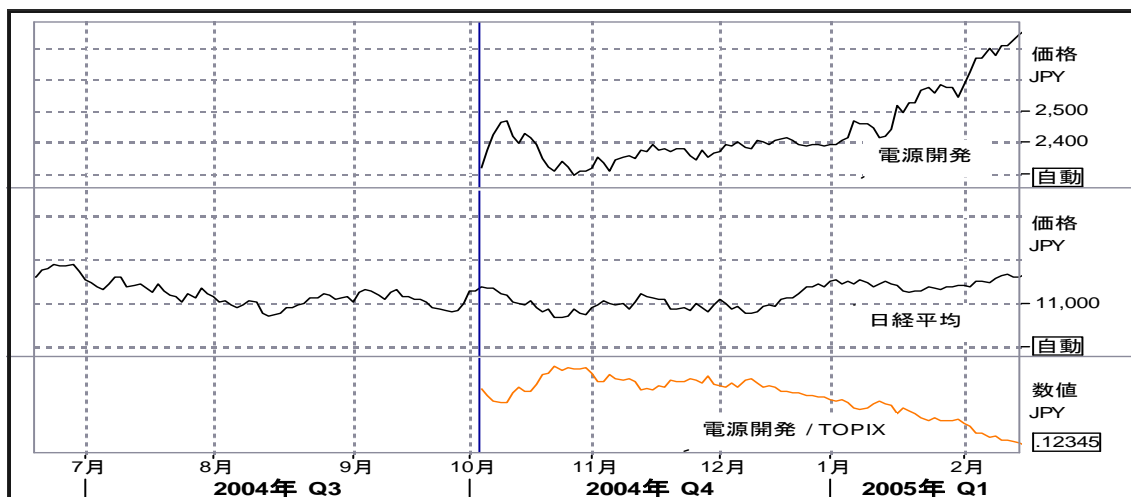
### 【 JR西日本 】



### 【 JR東海 】



## 【 電源開発 】



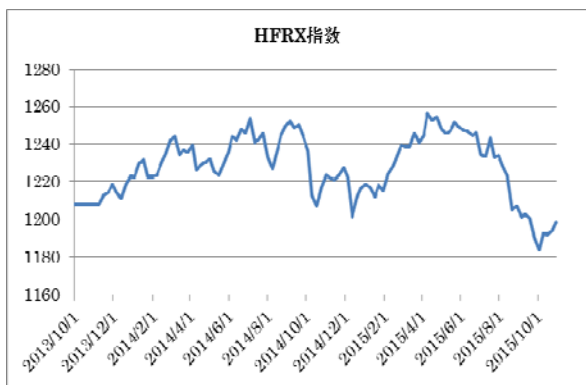
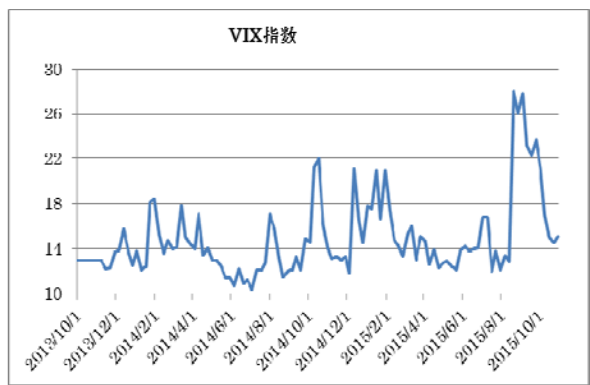
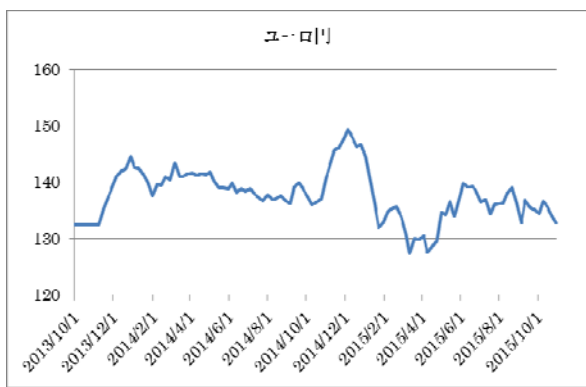
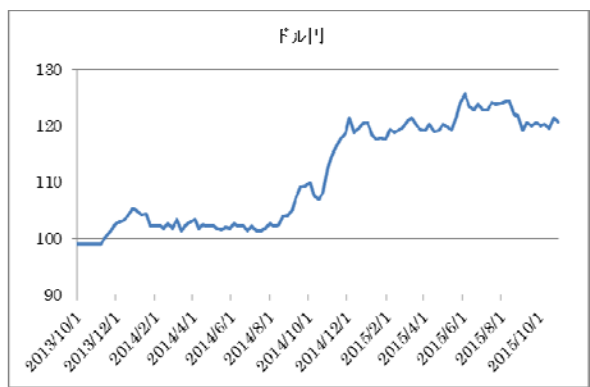
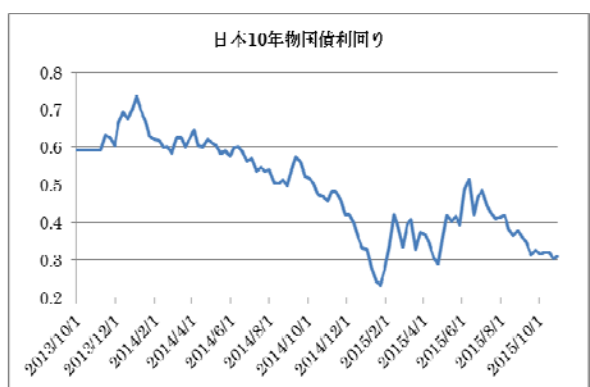
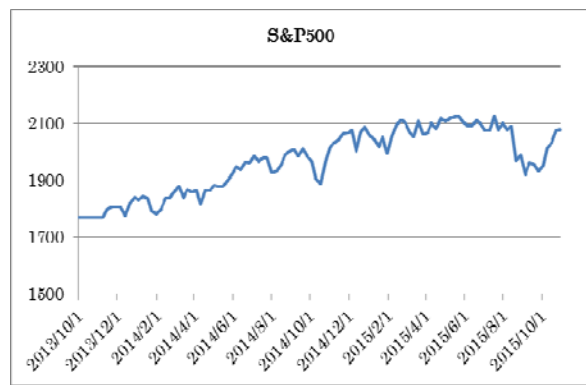
以上を見ますと、バブルの時期の上場であった NTT を除いて、上場 1 か月後の個別銘柄の動きはまちまちですが、日経平均はその期間では下落していることが分かります。

したがって、郵政上場後 1 か月程度の間も同様に日経平均は上値の重い展開になることが予想されます。

また、NTT を除いて上場 1 か月後に各銘柄は TOPIX をアウトパフォームしている傾向が見られます。これはおそらく上場して 1 か月から 2 か月後の TOPIX や MSCI などの主要指数への組み入れが関係していると思われます。郵政買い、TOPIX の ETF 売りにチャンスがあるのではないかと考えています。

(表は REUTERS 配信データにて作成)

# ◆◇ 指標・為替チャート ◇◆





《執筆者》

株式・債券・為替 …… 小川 英幸

そうだったのか！「知って納得、証券投資」Vol.75 …… 大坪 洋  
高齢化社会における「介護ロボット」の普及

そうだったのか！「知って納得、証券投資」Vol.76 …… 野上 信彦  
日本郵政上場後の日経平均について

本資料は、情報提供のみを目的として作成したもので、いかなる有価証券等の売買の勧誘を目的としたものではありません。また、一般的あるいは特定の投資助言を行うものでもありません。本資料は、信頼できると判断した情報源から入手した情報・データ等をもとに作成しておりますが、これらの情報・データ等また本資料の内容の正確性、適時性、完全性等を保証するものではありません。情報が不完全な場合または要約されている場合もあります。本資料に掲載されたデータ・統計等のうち作成者・出所が明記されていないものは、当社により作成されたものです。本資料に掲載された見解や予測は、本資料作成時のものであり予告なしに変更されます。過去の実績は将来の成果を予測あるいは保証するものではありません。

## K 光世証券株式会社

金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第 14 号 加入協会：日本証券業協会

本店 / 〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜 2-1-10 TEL:06-6209-0821

東京店 / 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町 9-9 TEL:03-3667-7721

